

# 平成26年度 普通会計決算の概要

---



企画部財政課  
平成27年8月

# 目次

## 1.決算規模・収支の状況

①概要 .....	1
-----------	---

## 2.歳入の状況

①概要 .....	3
-----------	---

②性質別の状況 .....	5
---------------	---

③市税の状況 .....	6
--------------	---

④地方交付税の状況 .....	8
-----------------	---

## 3.歳出の状況

①概要(目的別歳出の状況) .....	10
---------------------	----

②性質別歳出の状況 .....	12
-----------------	----

## 4.市債の状況

①現在高の状況 .....	14
---------------	----

## 5.基金の状況

①現在高の状況 .....	16
---------------	----

## 6.将来にわたる財政負担の状況

①将来にわたる財政負担の状況 .....	18
----------------------	----

## 7.財政指標の状況

①財政力指数の状況 .....	19
-----------------	----

②経常収支比率の状況 .....	20
------------------	----

③経常的経費の推移・分析 .....	21
--------------------	----

# 1. 決算規模・収支の状況

## ① 概要

歳入・歳出とも増、実質収支は合併以降9年連続して黒字を確保も悪化

○歳入は、地方税は減となったが、がんばる地域交付金などの国庫支出金、地方債等が前年度に比べ大きな増加となり、前年度を上回った。

○歳出は、都市公園整備事業、河南学校給食センター建設整備事業及び紀の海広域施設組合負担金が増加したこと、また、人件費についても給与引上げなどにより増加となり、前年度を上回った。

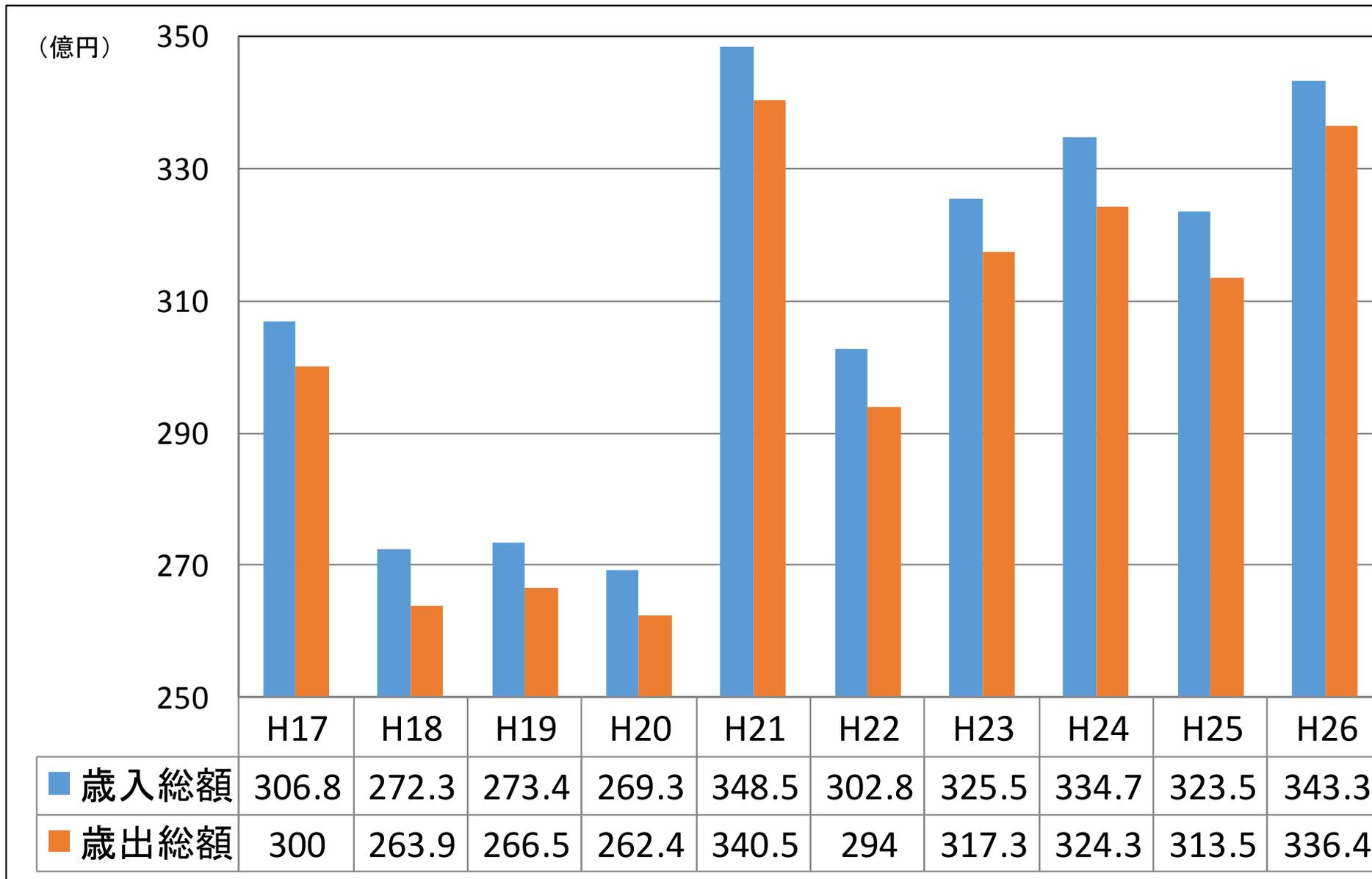
○実質収支は合併以降、9年連続して黒字を継続しているが、実質単年度収支は財政調整基金の取り崩しが、積立金等を上回ったため、前年度に引続き赤字となっている。

### ◆ 決算規模・収支状況

(単位:千円)

	H26(A)	H25(B)	増減額(A)-(B)	増減率(%)
歳入総額 (1)	34,331,342	32,348,230	1,983,112	6.1
歳出総額 (2)	33,642,629	31,346,779	2,295,850	7.3
歳入歳出差引 (3)=(1)-(2)	688,713	1,001,451	△ 312,738	△ 31.2
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	201,720	362,258	△ 160,538	△ 44.3
実質収支 (5)=(3)-(4)	486,993	639,193	△ 152,200	△ 23.8
単年度収支 (6)	△ 152,200	84,958	△ 237,158	△ 279.1
財調積立金 (7)	3,956	3,387	569	16.8
繰上償還金 (8)	0	303,829	△ 303,829	皆減
財調積立金取崩し額 (9)	601,585	445,752	155,833	35.0
実質単年度収支 (10)=(6)+(7)+(8)-(9)	△ 749,829	△ 53,578	△ 696,251	1,299.5

◆歳入歳出総額の推移(H17~26)



## 2. 歳入の状況

### ① 概要

大型ハード事業に伴う国庫支出金、地方債の増により、歳入全体で増加

○ 財政調整基金繰入金：601,585千円（対前年度 155,833千円増 +35.0%）

○ 合併特例債：3,965,000千円（対前年度 1,825,300千円増 +85.3%）

（都市公園整備事業、河南学校給食センター建設整備事業、紀の海広域施設組合整備事業分等）

○ 国庫支出金は、がんばる地域交付金、社会資本整備総合交付金の影響で増加。

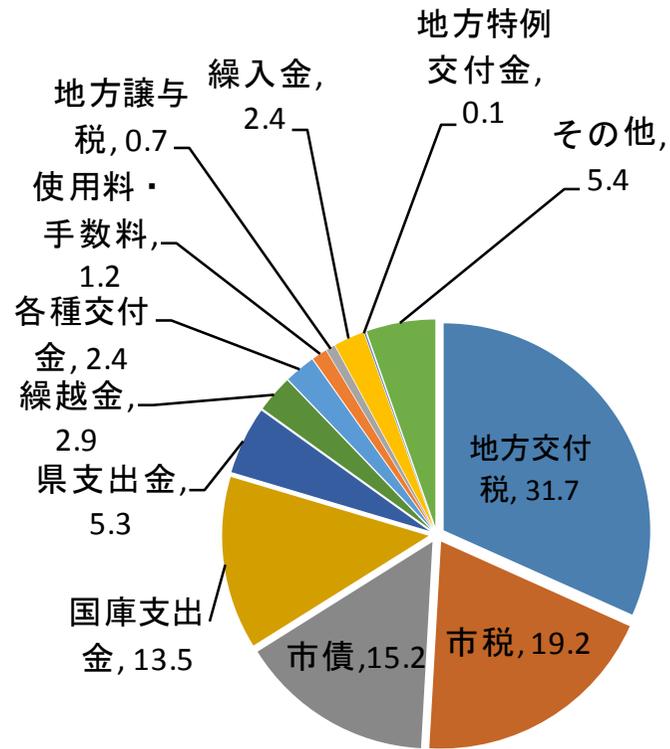
### ◆ 歳入決算額

（単位：千円）

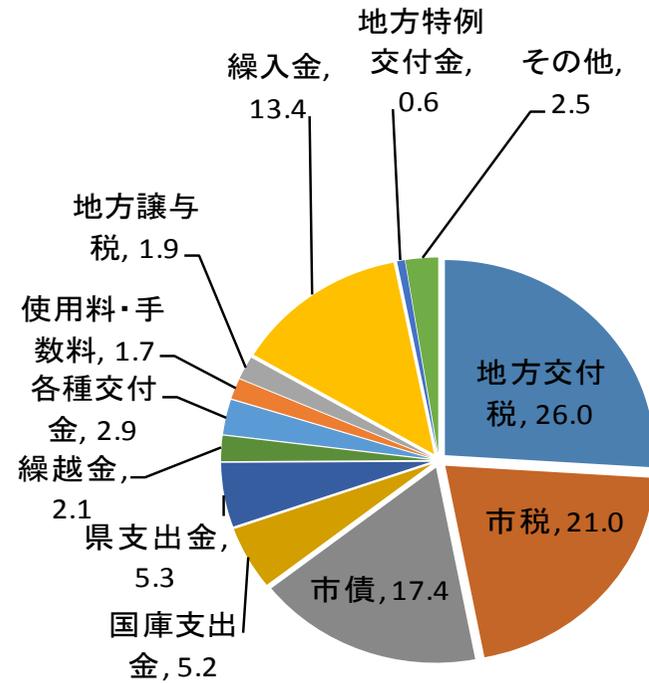
	H26		H25		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)		
市税	6,584,751	19.2	6,595,795	20.4	△ 11,044	△ 0.2
地方譲与税	251,297	0.7	263,464	0.8	△ 12,167	△ 4.6
各種交付金	827,838	2.4	745,407	2.3	82,431	11.1
地方特例交付金	31,930	0.1	32,525	0.1	△ 595	△ 1.8
地方交付税	10,875,532	31.7	10,861,748	33.6	13,784	0.1
使用料・手数料	404,015	1.2	410,541	1.3	△ 6,526	△ 1.6
国庫支出金	4,638,284	13.5	3,466,803	10.7	1,171,481	33.8
県支出金	1,815,741	5.3	1,724,892	5.3	90,849	5.3
繰入金	807,110	2.4	815,523	2.5	△ 8,413	△ 1.0
繰越金	1,001,451	2.9	1,039,770	3.2	△ 38,319	△ 3.7
市債	5,225,700	15.2	4,334,800	13.4	890,900	20.6
その他	1,867,693	5.4	2,056,962	6.4	△ 189,269	△ 9.2
合計	34,331,342	100.0	32,348,230	100.0	1,983,112	6.1

◆歳入構成の比較(H17決算との比較)

H26歳入の構成割合(%)



H17歳入の構成割合(%)



## ②性質別の状況

### 市税、基金繰入金の減により、自主財源比率は前年度から減少

○自主財源の根幹である市税をはじめ全ての項目で前年度に比べ減少したため、自主財源比率は前年度から2.7ポイント悪化した。

○地方交付税をはじめとする依存財源の比率は全体の69.0%で依然として高く、国・県の予算や施策の動向に影響を受けやすい状況。

#### ◆歳入財源別一覧

(単位:千円)

	H26		H25		増減額 (A)-(B)	増減率(%)	
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)			
自主財源	市税	6,584,751	19.2	6,595,795	20.4	△ 11,044	△ 0.2
	使用料・手数料	404,015	1.2	410,541	1.3	△ 6,526	△ 1.6
	繰入金	807,110	2.4	815,523	2.5	△ 8,413	△ 1.0
	繰越金	1,001,451	2.9	1,039,770	3.2	△ 38,319	△ 3.7
	その他	1,860,629	5.4	2,048,525	6.3	△ 187,896	△ 9.2
	自主財源小計	10,657,956	31.0	10,910,154	33.7	△ 252,198	△ 2.3
依存財源	地方譲与税	251,297	0.7	263,464	0.8	△ 12,167	△ 4.6
	各種交付金	827,838	2.4	745,407	2.3	82,431	11.1
	地方特例交付金	31,930	0.1	32,525	0.1	△ 595	△ 1.8
	地方交付税	10,875,532	31.7	10,861,748	33.6	13,784	0.1
	国庫支出金	4,638,284	13.5	3,466,803	10.7	1,171,481	33.8
	県支出金	1,815,741	5.3	1,724,892	5.3	90,849	5.3
	市債	5,225,700	15.2	4,334,800	13.4	890,900	20.6
	その他	7,064	0.1	8,437	0.0	△ 1,373	△ 16.3
依存財源小計	23,673,386	69.0	21,438,076	66.3	2,235,310	10.4	
歳入合計	34,331,342	100.0	32,348,230	100.0	1,983,112	6.1	

### ③市税の状況

税収総額は6年連続の減収、徴収率は年々向上し、合併以来過去最高

○個人市民税は所得割で減となっているが、法人市民税については企業業績の影響により増収となっている。

○固定資産税は新築の増により家屋分で増加しているが、土地の時点修正による影響が大きく、5年連続して減収となった。

○市税収納率は、94.1%となり前年度から0.4ポイント上昇。

#### ◆市税の状況

(単位:千円)

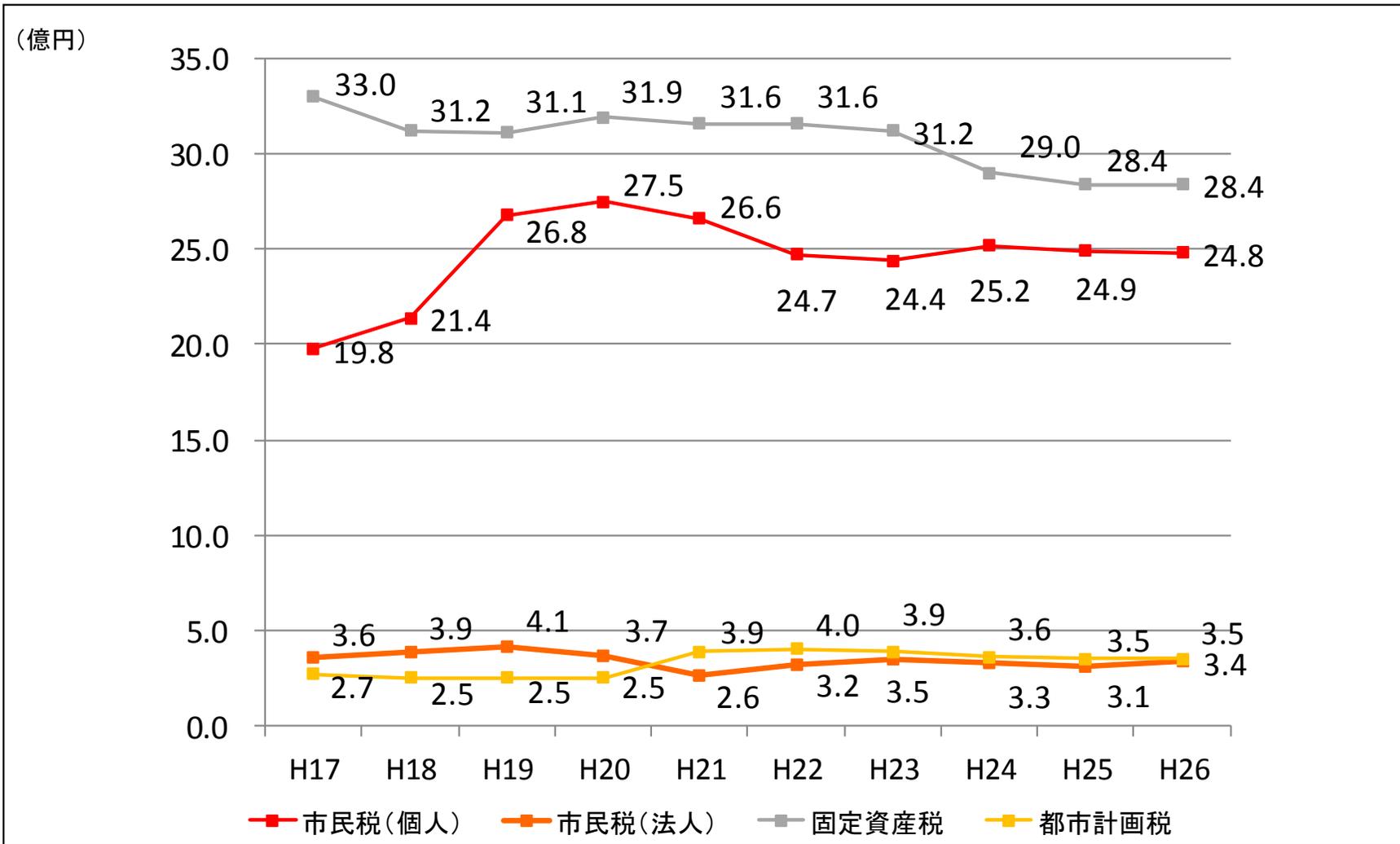
	H26		H25		増減額 (A)-(B)	増減率(%)
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)		
市民税(個人)	2,476,820	37.6	2,487,962	37.7	△ 11,142	△ 0.4
市民税(法人)	335,491	5.1	308,305	4.7	27,186	8.8
固定資産税	2,836,683	43.1	2,841,356	43.1	△ 4,673	△ 0.2
軽自動車税	190,863	2.9	186,920	2.8	3,943	2.1
たばこ税	395,357	6.0	419,425	6.4	△ 24,068	△ 5.7
都市計画税	349,537	5.3	351,827	5.3	△ 2,290	△ 0.7
合計	6,584,751	100.0	6,595,795	100.0	△ 11,044	△ 0.2

#### ◆収納率の推移(H17~26)

(単位: %)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市税合計	86.1	86.8	87.6	89.1	90.0	90.9	92.3	93.3	93.7	94.1
現年課税分	97.1	97.4	97.5	97.5	97.8	98.2	98.4	98.5	98.6	98.7
滞納繰越分	17.8	12.5	12.9	18.1	21.8	22.8	21.4	21.8	20.9	19.8

◆主要税目の推移(H17~26)



## ④地方交付税の状況

普通交付税は7年連続増加、依然として算定替の影響は大きい状況

○普通交付税は、公債費算入分の増加により対前年度比0.4ポイントの増加。

○普通交付税に臨時財政対策債を加えた「実質的な交付税額」は、臨時財政対策債の減により前年度比0.2ポイントの減少。

○特別交付税は、台風や豪雪による被災自治体への交付額が増加した影響もあり、前年度から減少。

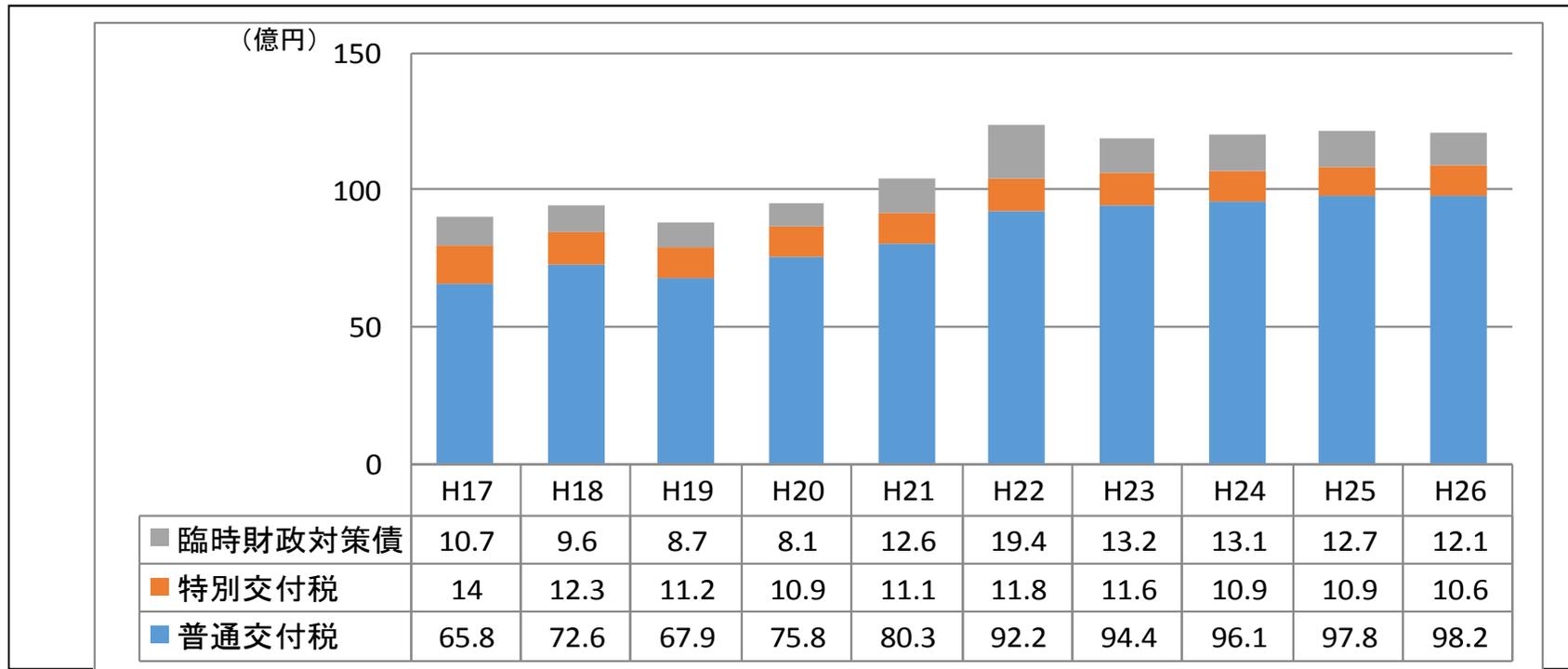
○合併団体に対する特例措置である合併算定替により、普通交付税と臨時財政対策債を合わせて約24億円が増額され交付されている状況。(合併算定替と一本算定の差額)

### ◆地方交付税の状況

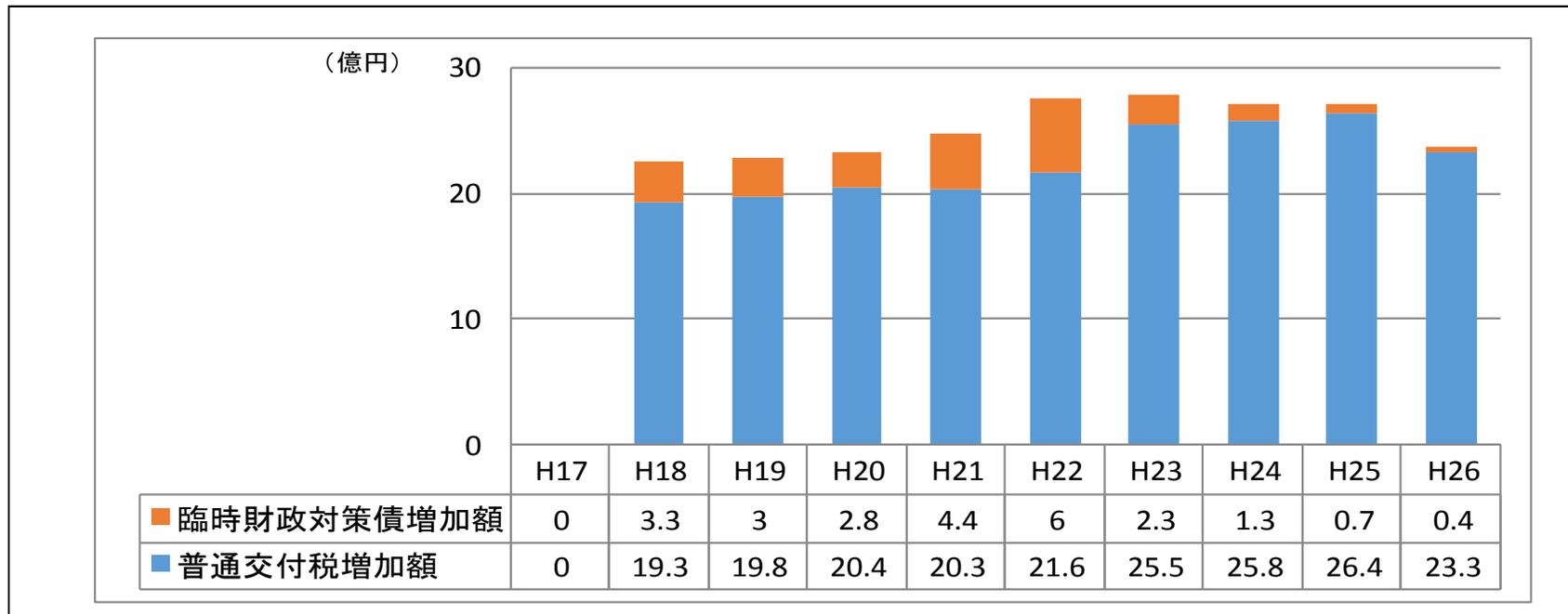
(単位:千円)

	H26		H25		増減額 (A)-(B)	増減率(%)
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)		
普通交付税(1)	9,819,504	90.3	9,776,187	90.0	43,317	0.4
特別交付税	1,056,028	9.7	1,085,561	10.0	△ 29,533	△ 2.7
合計	10,875,532	100.0	10,861,748	100.0	13,784	0.1
臨時財政対策債(2)	1,211,700	—	1,273,000	—	△ 61,300	△ 4.8
実質的な交付税(1)+(2)	11,031,204	—	11,049,187	—	△ 17,983	△ 0.2

### ◆地方交付税・臨時財政対策債の推移(H17~26)



### ◆合併算定替にともなう増加額の推移(H17~26)



# 3. 歳出の状況

## ①概要(目的別歳出の状況)

土木費の大幅な増加にともない、歳出総額は前年度から増加

- 総務費の減少要因は、新庁舎建設事業がH25年度で終了したことによる。
- 民生費の増加要因は、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、障害者福祉サービス費等の増加による。
- 衛生費の増加要因は、紀の海や五色台の一部事務組合施設建設に伴う負担金増による。
- 教育費の減少要因は、粉河中学校改築事業に係る事業費が大幅に減少したことによる。
- 公債費の減少要因は、H25年度に繰上げ償還を実施し、臨時的な支出があったことによる。

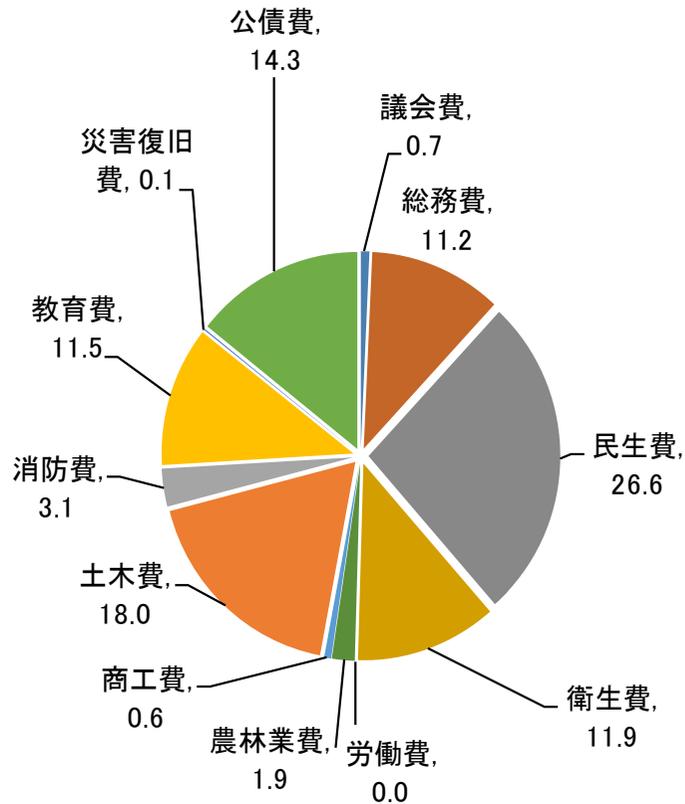
### ◆歳出決算額(目的別)

(単位:千円)

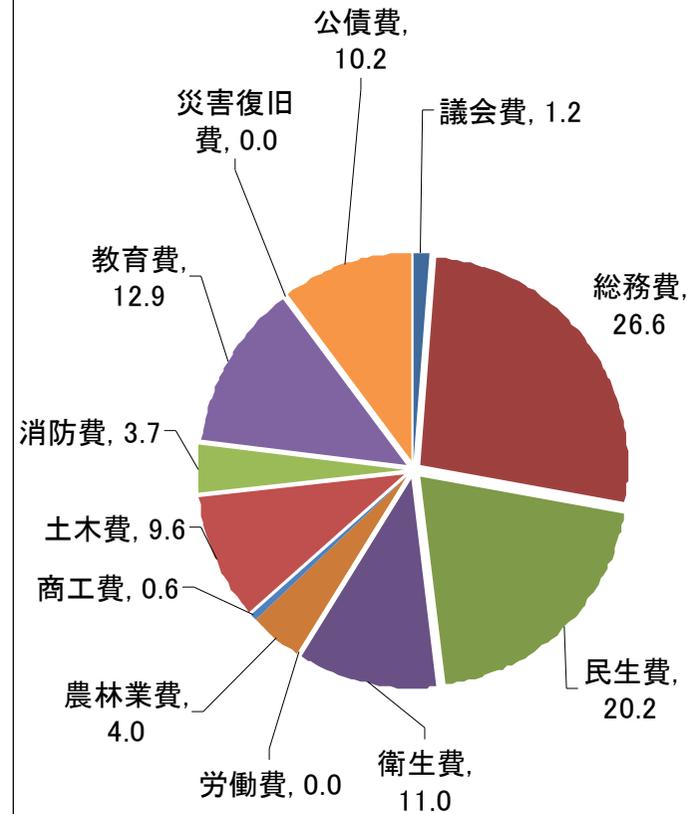
	H26		H25		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)		
議会費	243,601	0.7	251,349	0.8	△ 7,748	△ 3.1
総務費	3,775,518	11.2	4,099,369	13.1	△ 323,851	△ 7.9
民生費	8,943,277	26.6	8,552,954	27.3	390,323	4.6
衛生費	4,010,164	11.9	3,374,917	10.8	635,247	18.8
労働費	2,720	0.0	16,712	0.0	△ 13,992	△ 83.7
農林業費	645,525	1.9	630,277	2.0	15,248	2.4
商工費	211,689	0.6	194,183	0.6	17,506	9.0
土木費	6,056,495	18.0	3,968,868	12.7	2,087,627	52.6
消防費	1,041,052	3.1	973,969	3.1	67,083	6.9
教育費	3,864,616	11.5	4,120,172	13.1	△ 255,556	△ 6.2
災害復旧費	35,009	0.1	66,137	0.2	△ 31,128	△ 47.1
公債費	4,812,963	14.3	5,097,872	16.3	△ 284,909	△ 5.6
合計	33,642,629	100	31,346,779	100	2,295,850	7.3

◆歳出構成の比較(H17決算との比較)

**H26歳出の構成割合(%)**



**H17歳出の構成割合(%)**



## ②性質別歳出の状況

### 投資的経費が大幅に増加、義務的経費も引き続き増加

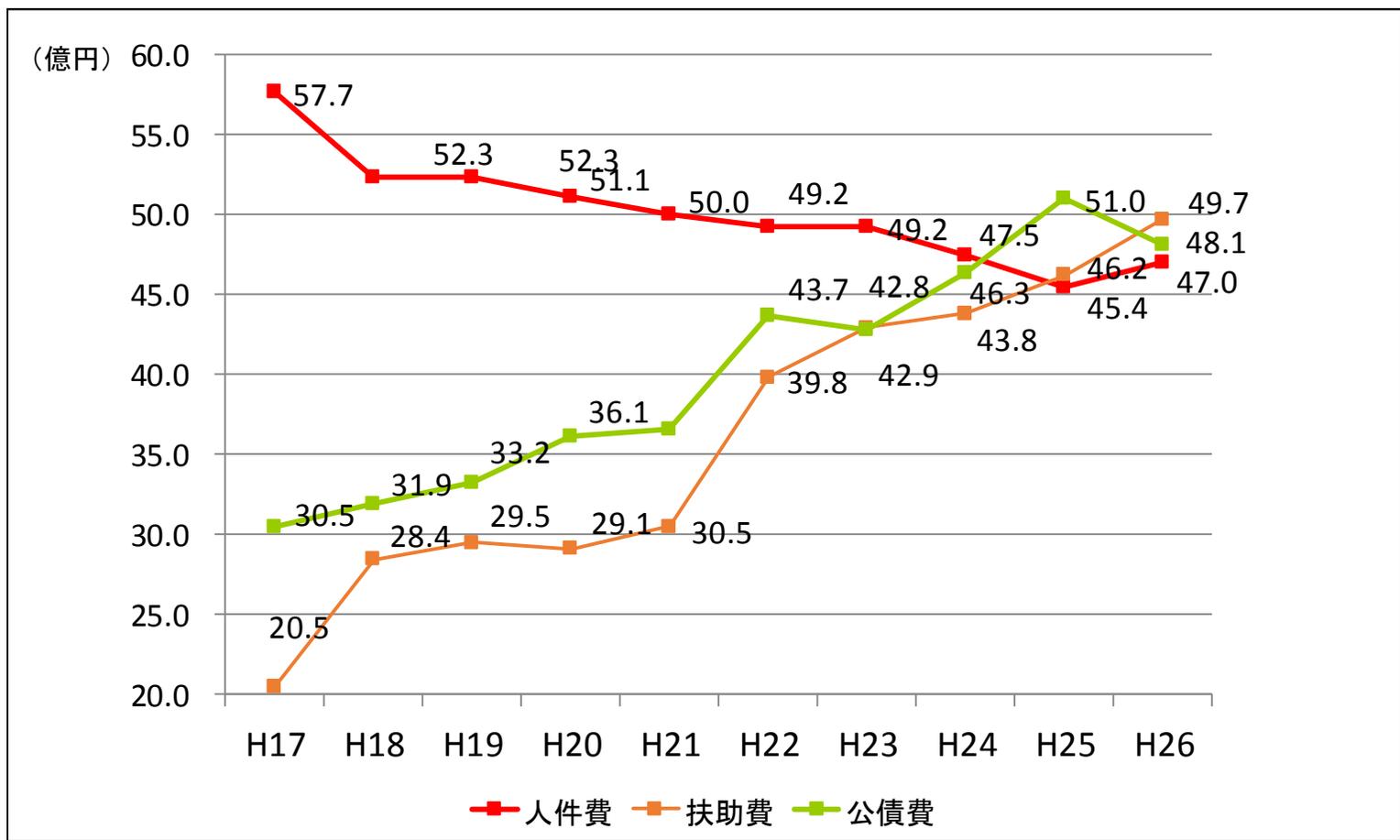
- 人件費は、職員数は減少しているが、給与カットが終了したことにより、3.5%の増加。
- 扶助費は、臨時福祉交付金や障害者福祉サービス費等の増加により、7.5%の増。
- 普通建設事業費は、粉河中学校改築事業がほぼ終了したが、都市公園整備事業、河南学校給食センター建設整備事業で大幅に増加したため、28.8%の増。
- 物件費は、学校給食委託料、予防接種委託料等の増加により、6.8%の増。

#### ◆歳出決算額(性質別)

(単位:千円)

	H26		H25		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)		
義務的経費	14,482,411	43.0	14,263,460	45.5	218,951	1.5
人件費	4,699,931	14.0	4,542,756	14.5	157,175	3.5
扶助費	4,969,517	14.8	4,622,832	14.7	346,685	7.5
公債費	4,812,963	14.3	5,097,872	16.3	△ 284,909	△ 5.6
投資的経費	6,376,722	19.0	4,988,877	15.9	1,387,845	27.8
普通建設事業費	6,341,713	18.9	4,922,740	15.7	1,418,973	28.8
災害復旧事業費	35,009	0.1	66,137	0.2	△ 31,128	△ 47.1
その他の経費	12,783,496	38.0	12,094,442	38.6	689,054	5.7
物件費	3,279,671	9.7	3,069,545	9.8	210,126	6.8
維持補修費	180,366	0.5	152,424	0.5	27,942	18.3
補助費等	4,511,633	13.4	3,892,011	12.4	619,622	15.9
積立金	523,773	1.6	642,769	2.1	△ 118,996	△ 18.5
投資及び出資金	17,198	0.1	12,488	0.0	4,710	0.0
貸付金	1,200,000	3.6	1,400,000	4.5	△ 200,000	△ 14.3
繰出金	3,070,855	9.1	2,925,205	9.3	145,650	5.0
合計	33,642,629	100.0	31,346,779	100.0	2,295,850	7.3

◆義務的経費の推移（H17~26）



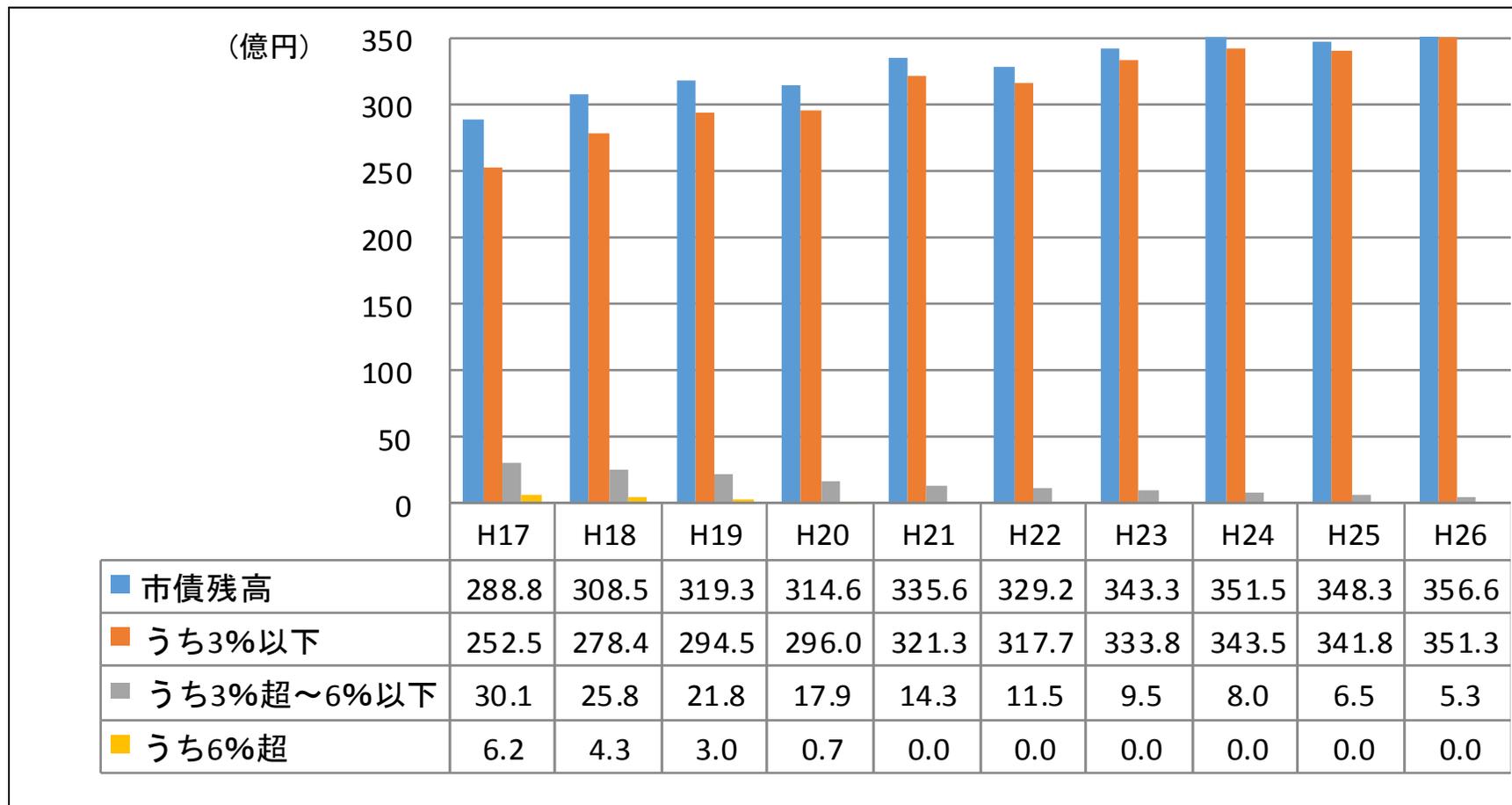
# 4. 市債の状況

## ① 現在高の状況

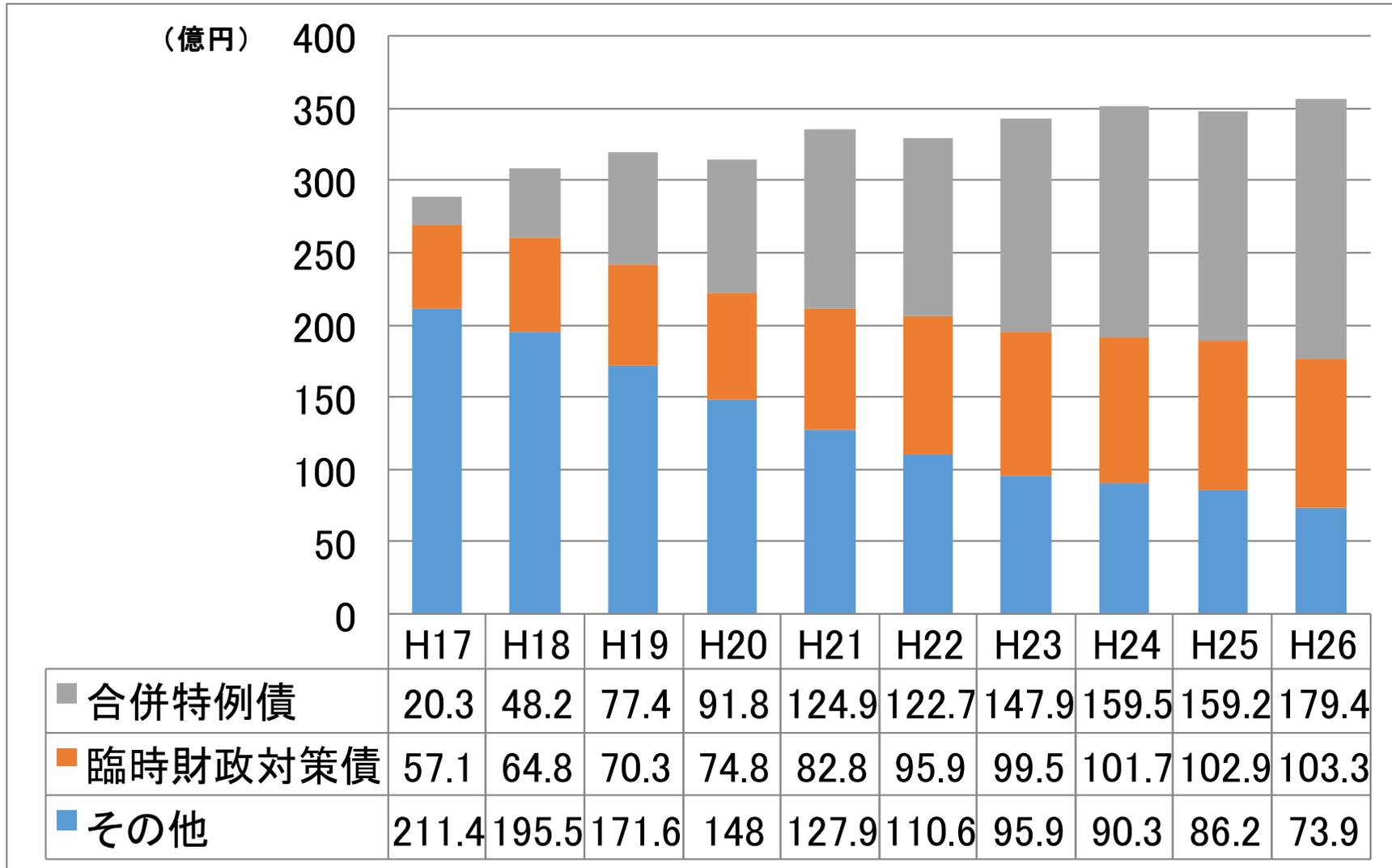
合併特例債借入れ額増により、市債現在高は増加

○合併以前に借入れした市債の残高が年々減少しているため、合併後に借入れした合併特例債と臨時財政対策債の全体に占める比率は年々高くなっている。また高利率の償還が進み、低利率(3%以下)の市債残高が増加している。

◆市債現在高と利率別残高の推移(H17~26)



◆借入区分別残高の推移( H17~26 )



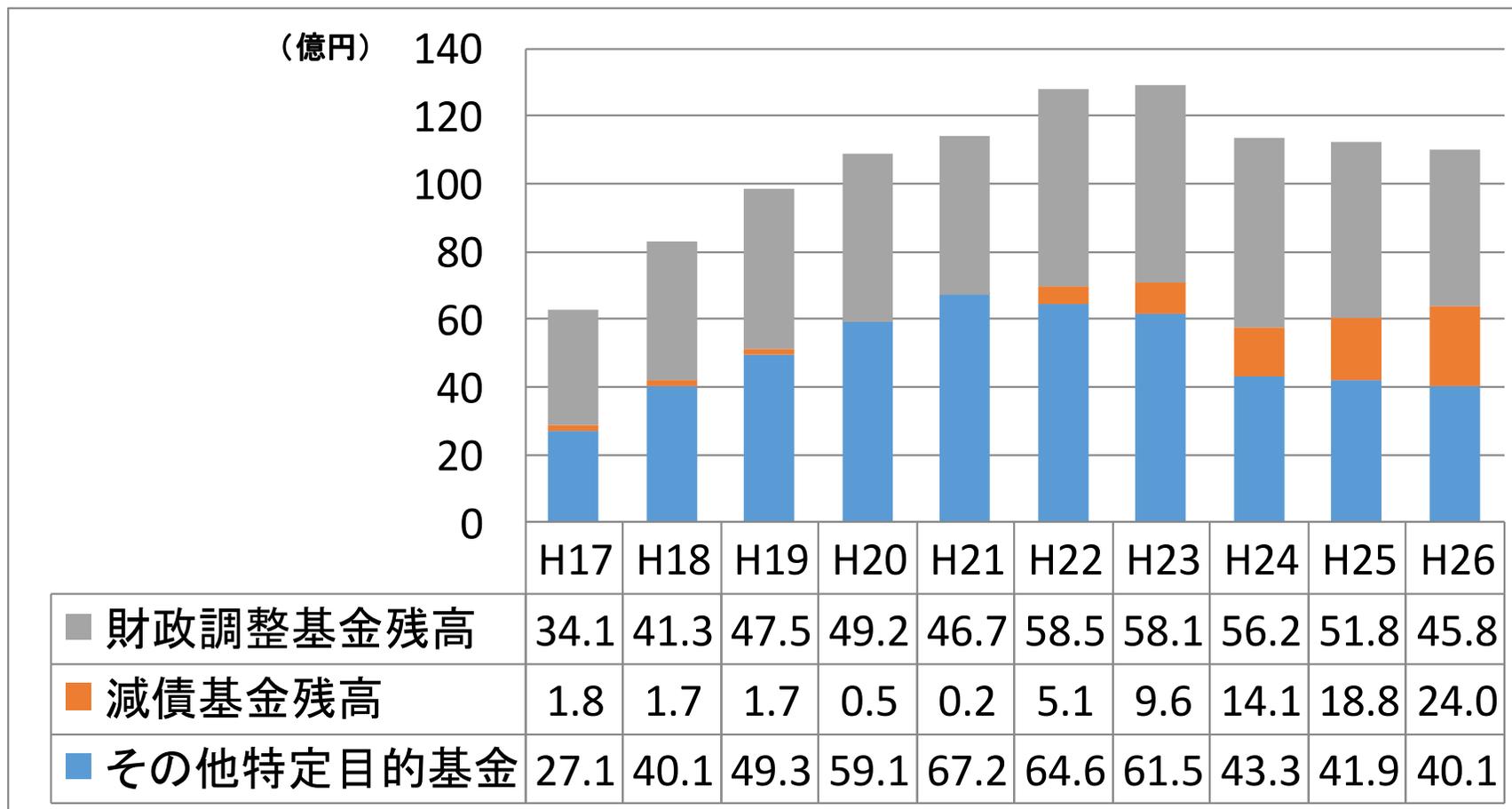
# 5. 基金の状況

## ① 現在高の状況

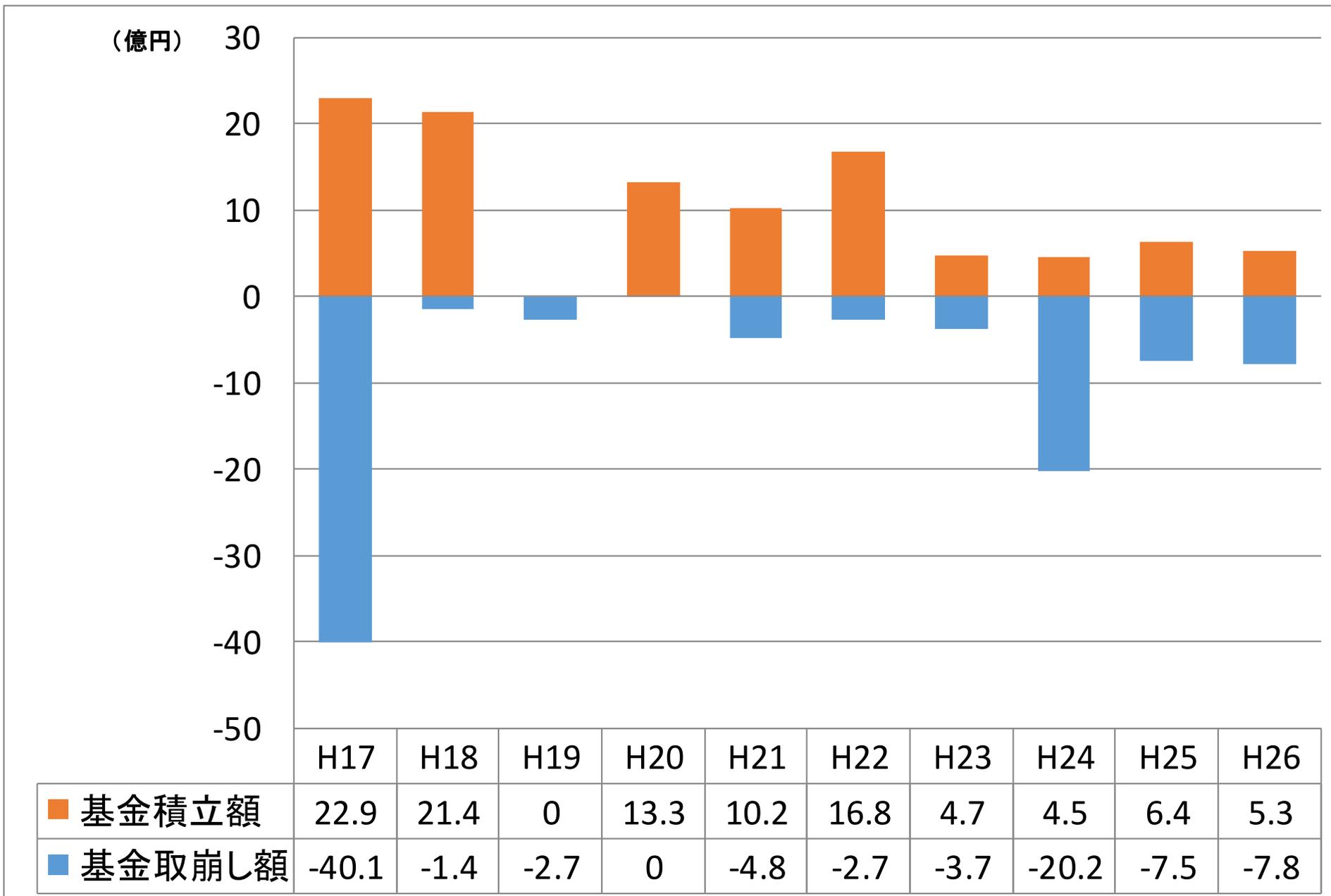
財政調整基金の取崩しにより、基金現在高は前年度から減少

○前年度に引続き、将来の公債費の増加に備え、減債基金への積立てを重点的に実施。

### ◆ 基金現在高の推移 ( H17~26 )



◆積立額と取崩し額の推移( H17~26 )



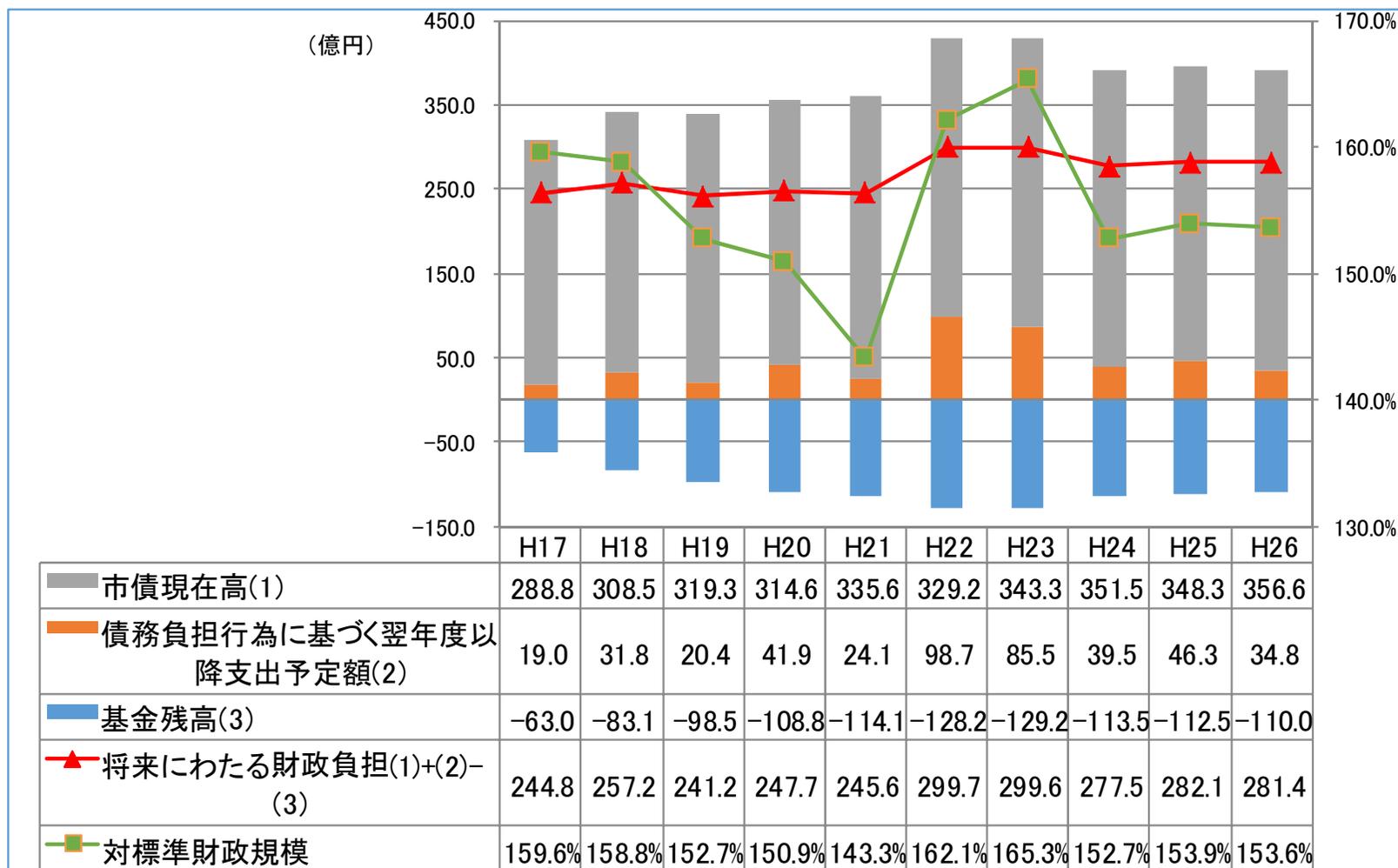
# 6. 将来にわたる財政負担の状況

## ① 将来にわたる財政負担の状況

将来にわたる財政負担は微減、将来負担は依然として高い状況

○市債現在高は8.3億円増であるが、債務負担行為に基づく支出予定額は11.5億円減少しており、結果として将来にわたる財政負担額は、0.7億円減少した。

### ◆ 将来にわたる財政負担の推移 (H17~26)



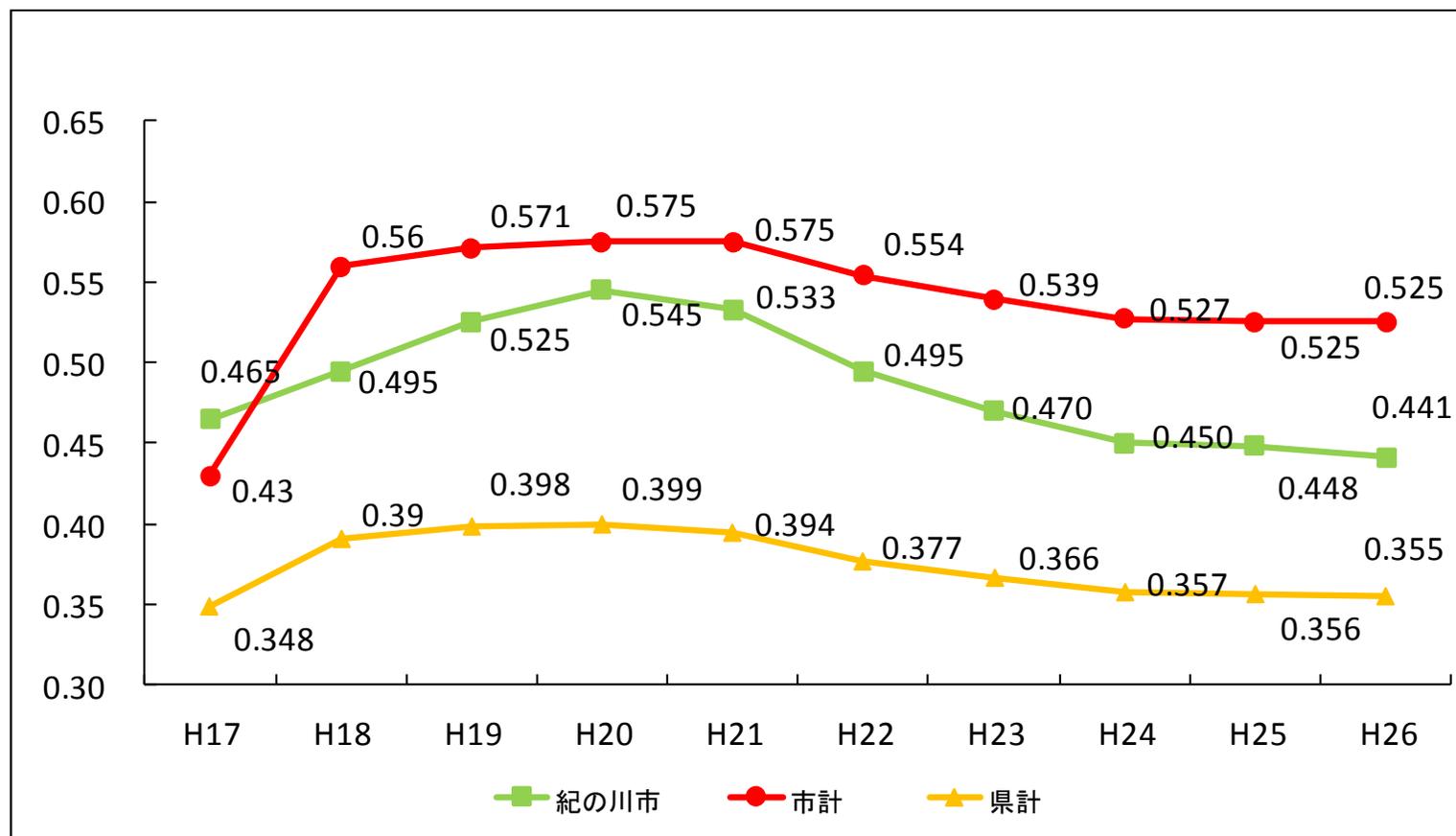
# 7. 財政指標の状況

## ① 財政力指数の状況

市税等の自主財源割合が低く、地方交付税への依存度が高い状況

○財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した得た数値の過去3年間の平均値で、数値が高いほど交付税への依存度は低いことを示している。H26年度は横ばいで推移。

### ◆ 財政力指数の推移 (H17~26)

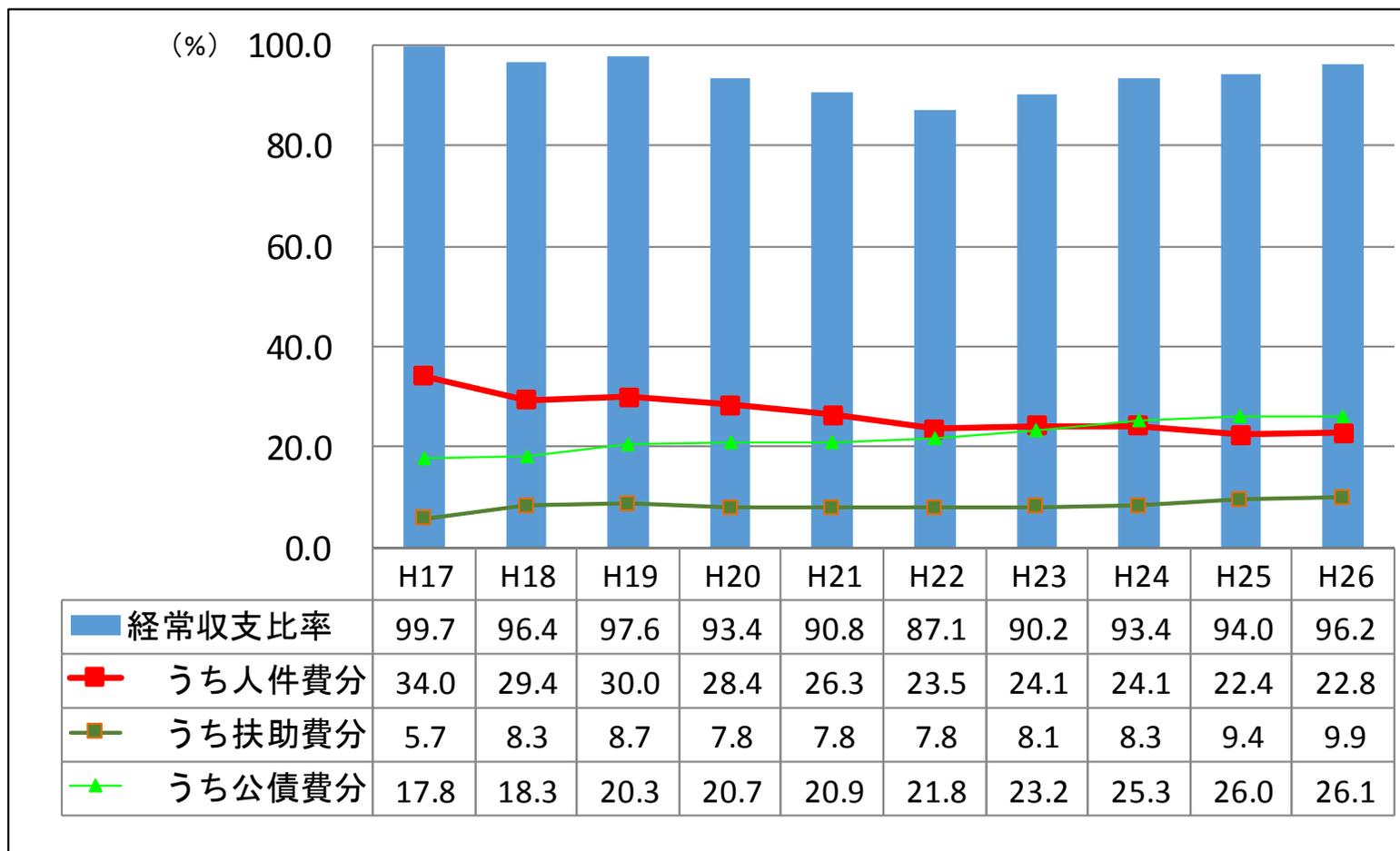


## ② 経常収支比率の状況

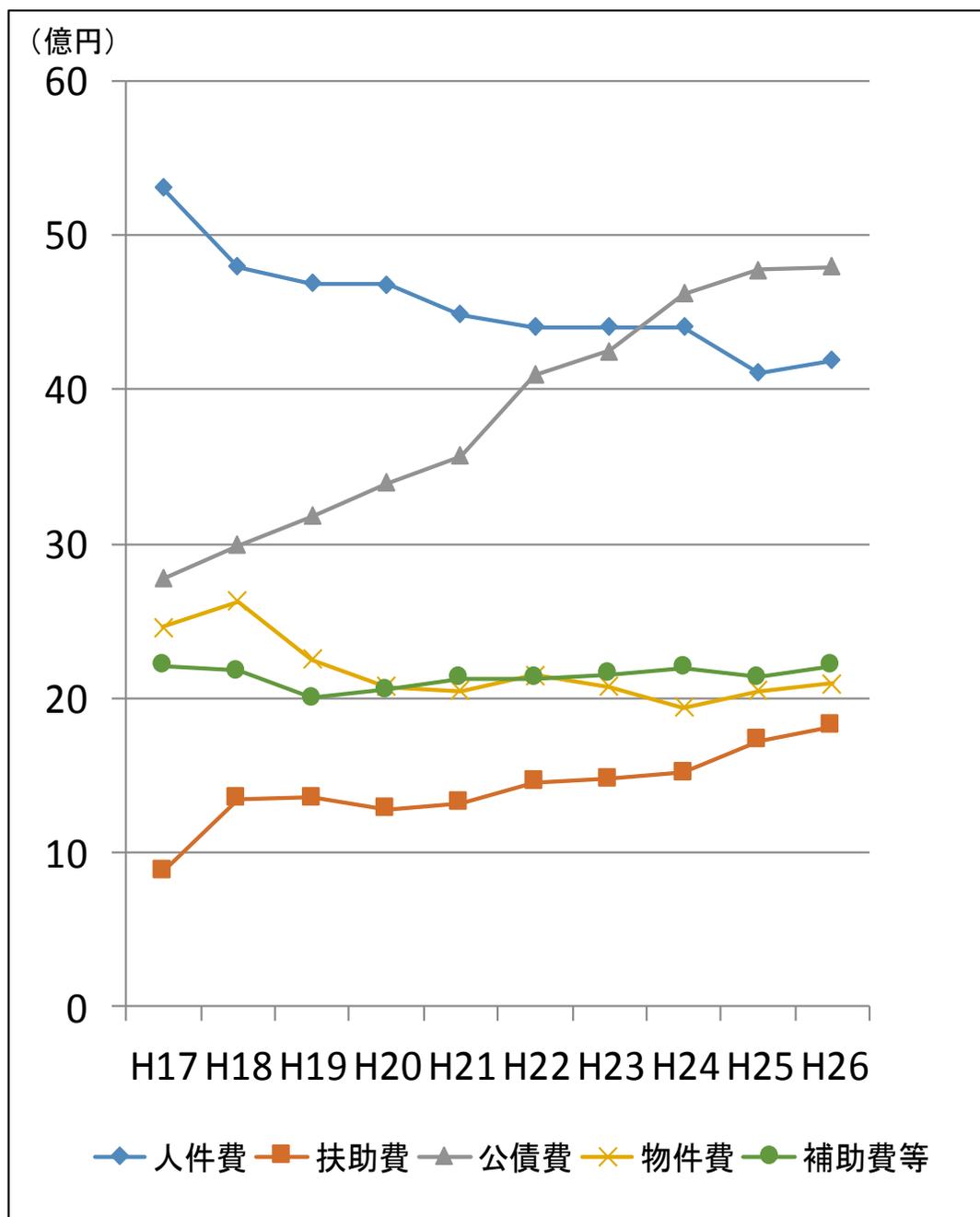
経常収支比率は4年連続で悪化し、前年度から2.2ポイント上昇

○ 経常支出の項目全てが前年度に比べ増加し、全体で対前年4.4億円増となり、分母の地方交付税等の経常収入の増(対前年1.0億円)を大幅に超える増加となったため、前年度から悪化し、96.2%となった。

### ◆ 経常収支比率の推移 (H17~26)



### ③ 経常的経費の推移・分析



### ■ 指標・分析

区分	H26 (億円)	H25 (億円)	経常収支比率 (H26) (%)	類団比率 (H25) (%)
人件費	41.9	41.1	22.8	24.1
職員数は減少しているが、H25で実施していた給与カットが終了し、前年度に比べ増加。				
扶助費	18.2	17.3	9.9	9.7
障害者福祉サービス費や生活保護費等の増加や権限移譲の影響で増加傾向。				
公債費	48.0	47.8	26.1	17.6
合併特例債の償還額が年々増加しており、比率も類似団体よりも高い。H24から償還期間の見直しを実施。				
物件費	21.0	20.5	11.4	13.9
消費税率の引上げや電気料金の値上げなどにより、昨年に引続き増加。比率は類似団体より低い状況。				
補助費等	22.1	21.4	12.0	10.3
一組の経常的な負担金等が主で、前年に比べ増加している。今後紀の海や五色台の建設事業完了に伴い、維持管理費等の増加が懸念される。				
経常経費計	177.1	172.7	96.2	89.6

※経常経費の計にはその他、維持補修費・出資金・繰出金が含まれます。

## ◆用語解説(参考)

### ■普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているので、財政比較や統一的な掌握のため地方財政統計上用いられる会計区分。紀の川市の場合、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得事業特別会計が含まれる。

### ■実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき繰越明許費繰越等の財源を控除した額

### ■単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

### ■実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び市債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

### ■義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性の強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還等の公債費からなっている。

## ■自主財源比率

地方公共団体が自主的に収入し得る財源(市税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入がこれに該当する。)の歳入総額に占める割合をいう。自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めることが望ましい。

## ■地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定の割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。

## ■基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額

## ■基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を基本として普通交付税が交付される。

## ■臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、各地方公共団体において発行することとされた地方財政法第5条の特例となる地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度の基準財政需要額に算入することとされている。

## ■ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値

## ■ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合

## ■ 経常的経費

毎年度継続して支出される経費のうち、特定の財源を除いた一般財源で賄う支出です。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などをいいます。

## ■ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額

## ■ 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金

## ■ 減債基金

市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金